maxell
Within, the Future

中間事業報告書

第72期（平成29年度）中間期

平成29年4月1日～9月30日

目次

ごあいさつ …… 1
当中間期のレビュー …… 2
持株会社体制への移行とブランド戦略 … 3
決算のご報告 …… 5

マクセルホールディングス株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに平成30年3月期の中間事業報告書をお届けしますのでご高覧のほどお願い申しあげます。

持株会社体制への移行により新たな成長ステージへ

平成29年10月、当社は持株会社体制に移行するとともに社名をマクセルホールディングス株式会社に変更いたしました。本年度は新体制への移行の記念すべき初年度であり、今後の当社グループの飛躍にとって大変重要な年であると考えております。

こうしたなかで、当中間期の業績は、磁気テープなどの不採算事業を縮小したことに加え、エステ家電を中心としたコンシューマー製品の販売が低調に推移しました。一方で、リチウムイオン電池については、マクセルの強みである技術・品質面の優位性を活かせる用途向けの販売が伸長し、自動車市場向けの電池や光学部品の販売も堅調に推移しました。さらには、5月より新たに当社グループの新事業となった半導体関連受託開発・製造事業も順調な販売となり、当社グループの売上高は前年同期比で10.6%増の73,000百万円となりました。利益面でも不採算事業の縮小による収益改善効果、新たな用途向けのリチウムイオン電池の販売拡大、新事業による利益積み上げなどが奏功し、営業利益は前年同期比57.1%増の4,579百万円に拡大することができました。

持株会社体制への移行の最も大きな目的は、グループ全体の事業規模の拡大です。当中間期の業績につきましては、今後の成長に向けてまずは順調なスタートが切れたと考えておりますが、今後も市場や経済環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、成長をさらに加速していく所存です。このためには、事業会社など事業を実際に執行する部門への大幅な権限委譲による経営のスピードアップが必要であり、持株会社体制が目まぐるしく変わる市場環境への最適かつ最速の対応を行っていく上で今後大きな効果をもたらすものと確信しております。

当社グループは、「スマートライフをサポート　人のまわりにやすらぎと潤い」を経営ビジョンとして掲げており、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の成長3分野を中心に、今後も株主の皆様も含めたすべてのステークホルダーの皆様の生活をさまざまなシーンでサポートしていきたいと考えております。また新生マクセルのブランド価値と認知度の向上のための諸施策も積極的に展開していく所存です。

資本効率の向上とガバナンスの強化で企業価値を向上

当社グループは、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することを利益配分の基本方針としております。株主の皆様への還元については、継続的で安定的な配当の実施を基本方針としており、おおむね30%から40%の配当性向を今後も維持してまいります。なお、剰余金の配当（中間配当）につきましては、1株当たり18円00銭とさせていただきました。

新たな持株会社体制においても、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの整備及び確実な運用を行うとともに、製品安全の徹底、社会の要請に応じた地球環境保護への取り組みなど、ESG（環境問題への対応・企業の社会的責任・ガバナンス）の重要性を意識した企業経営に努め、企業価値の向上をめざしてまいります。

今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年12月
代表取締役 取締役社長
勝田　善春

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照下さい。

http://www.maxell.co.jp/ir/governance/

業績ハイライト

売上高：磁気テープなど不採算事業の販売縮小と、エステ家電などコンシューマー製品の販売が低調に推移。
一方でリチウムイオン電池の販売が大きく伸長し、自動車市場向けの電池や光学部品の販売も堅調に推移。
加えて新事業(半導体関連受託開発・製造事業)効果により、前年同期比**10.6%増**の**73,000百万円**

営業利益：不採算事業の縮小、リチウムイオン電池の販売拡大と新事業による増益により
前年同期比**57.1%増**の**4,579百万円**

親会社株主に帰属する四半期純利益：前年同期比**142.1%増**の**4,103百万円**

1株当たり四半期純利益：**77.65円**

総資産：前連結会計年度末より**9,244百万円増**の**168,708百万円**

トピックス

自動車　住生活・インフラ　健康・理美容　その他

4月
- 低濃度オゾン除菌消臭器「オゾネオ」ラインアップ強化。スタイリッシュなモデルを発売

5月
- ルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社の一部事業譲受により、マクセルシステムテック株式会社を設立
- 充放電中のリチウムの動きを正負極同時にリアルタイム観察することに初めて[*1]成功、リチウムデンドライト発生に起因する発熱・発火リスクを大幅に低減

6月
- マクセルのリチウムイオン電池を搭載した“無限”の電動バイク[*2]がマン島TTレースで4連覇達成
- マクセルシステムテック株式会社「画像センシング展2017」に出展、ラインカメラ入力+2次元コード読取りなどの新技術を発表

7月
- コードレス+充電式EMS運動器[*3]「もてケア ウエスト&ヒップ」を発売
- 高周波(ミリ波)帯域の「電磁波抑制シート」を開発

8月
- レーザー光源DLP[*4]プロジェクターに6,000ルーメンモデルを追加
- 株式会社アイ・オー・データ機器との資本業務提携契約を締結。IoT時代を見据え、同社のパソコン周辺機器やデジタル機器分野との事業機会創出をめざす

9月
- 「第4回 関西二次電池展」において、ドローン用、ロボット用電池や蓄電システムを出展

オゾネオ
「MXAP-AR201」

“無限”の電動バイク[*5]

もてケア
ウエスト&ヒップ

電磁波抑制シート

レーザー光源DLPプロジェクター

ドローン用、ロボット用電池コーナー

*1 初めて：電極深さ方向分布をリアルタイム観察する本技術において。マクセル調べ。
*2 “無限”の電動バイク：株式会社M-TEC開発。
*3 EMS（Electrical Muscle Stimulation）運動器：筋肉を電気刺激によって収縮させる機器。
*4 DLP：Texas Instrumentsの登録商標です。
*5 画像提供：株式会社M-TEC

持株会社体制への移行

平成29年10月、当社は持株会社体制に移行するとともに社名をマクセルホールディングス株式会社に変更しました。

持株会社体制の目的

事業規模の拡大

- MBP(マクセルビジネスプラットフォーム)の遂行
- 新規事業創出／支援体制の強化

グループ経営体制の強化
- 持株会社主導でのリソース配分・戦略立案
- グループ横断での機能別連携の強化

経営のスピードアップ
- 執行サイドへの権限委譲

成長性の高い事業ポートフォリオを構築するための機動的な組織体制

持株会社体制への移行の最も大きな目的は、グループ全体の事業規模の拡大です。

今後、当社グループがさらに成長を加速するステージに入るには、新たな技術や事業領域の拡充が必要と考えています。

この実現のため、強い技術力やモノづくり力を持つ企業に、当社グループが持つ開発力、調達力、資金力、人財、グローバル展開力といった資産を活用する「マクセルビジネスプラットフォーム」構想に参画いただき、共創共栄をめざす新たな企業グループの形成を進めていきます。

また、持株会社主導のグループ経営体制の強化と、事業会社など事業を実際に執行する部門への大幅な権限委譲による経営のスピードアップを行います。

新生マクセルのブランド戦略

持株会社体制への移行に伴い、自主独立経営を一層強化していく上で、マクセルブランドの再構築が課題です。マクセルユニークの追求による脱コモディティへのブランディング、能動的パブリシティの活用、SNSの推進強化、CSV（Creating Shared Value：共通価値創造）の推進、社会との接点拡大と積極的な対話の5点を基本方針として企業価値の最大化を推進します。コーポレートブランドであるマクセルブランドを「再構築」して、新しく生まれ変わるマクセルの姿を世の中に訴求していきます。

ブランディングを通じて、「新生マクセル」に対する社内外のステークホルダーの期待と共感を得るため、社内に対するブランディング活動（インナーブランディング）と、広く外に向けたブランディング活動（アウターブランディング）を、同時並行で進めています。

方針	
1	**脱コモディティへのブランディング** ➔ マクセルユニークの追求
2	**能動的パブリシティの活用** ➔ マスメディアとの紐帯強化
3	**SNSの推進強化** ➔ WEBコミュニケーションの拡大
4	**CSVの推進** ➔ 大局的・未来的見地のコミュニケーション
5	**社会との接点拡大と積極的な対話** ➔ 適時適切なIR

ブランディングを通じて、新生マクセルに対する社内外ステークホルダーの期待と共感を得る

インナーブランディング

「いきいきと仕事に取り組める環境の構築」
- ビジョンの明確化・組織連携
- モチベーション向上 ➔ 組織力向上
- 人材確保・育成強化

新生マクセルのビジョンを共有し、求心力を高める

maxell

シンプルなスローガンで新生マクセルのビジョンを内外に発信する

アウターブランディング

「すべてのステークホルダーへのメッセージ発信」
（若年層ブランド認知向上・リクルーティング強化）
- 商品力強化
- 認知理解促進 ➔ 収益向上

幅広い事業を持つなか、企業として統一的、継続的にめざすビジョンを明確に発信する

新たなブランドスローガンとステートメントの制定

当社の経営ビジョン「スマートライフをサポート　人のまわりにやすらぎと潤い」に加え、今般、新たにブランドスローガン「Within, the Future / 未来の中に、いつもいる」及びブランドステートメントを制定しました。また、「Within, the Future」をタグラインとしてNewマクセルレッドのロゴと一体化させました。

経営トップを含めた全従業員参加で言葉や色を紡ぎ出したブランドスローガンとステートメントは、平成29年10月第一週の新聞紙面にて積極的にPRしたほか、社内ポスターとして、各事業拠点で従業員の目に触れるところに掲示しています。こうした取り組みは、従業員のモチベーションの向上にもつながっています。

今後、CI・商品広告や商品カタログなどさまざまな媒体を通じてブランド露出の機会を増やし、認知度の向上を図ります。

maxell
Within, the Future

- マクセルは「未来」の中にいる。「未来」を志向するカラーとして新たな「Newマクセルレッド」をコーポレートカラーとして設定
- この三角のカンマは「The Growing Triangle」と命名

【一般紙ポスター】

【社内ポスター】

「アクアパーク品川」のネーミングライツ取得

当社は、都市型水族館「アクアパーク品川」（東京都港区）のネーミングライツを取得することで、平成29年12月に「マクセル アクアパーク品川」としてリニューアルすることを、品川プリンスホテルと合意しました。「光」「空気」「水」「音」など「人のまわり」の領域でのコアコンピタンスを活かし、マクセル製プロジェクターなどにより、「マクセル アクアパーク品川」をさらに魅力的なアミューズメント施設にしていきます。

maxell
AQUA PARK
SHINAGAWA

【マクセル アクアパーク品川のロゴ】

【ジェリーフィッシュランブル】

CSV活動の推進

社会課題やお客様のニーズを先取りし、小さなスケールでも生活に寄り添うことで、暮らしやすい社会の実現に貢献するCSV活動を推進しています。平成29年7~8月、教育ルートでのブランディング推進の一環として、一般社団法人日本能率協会が主催する「夏休み2017宿題・自由研究大作戦」にサポーターとして参加しました。小学生を対象とした電池工作教室や「MIZUSION（ミズシオン）」の実演などを行いました。

今後も、当社製品を活用した出前授業やイベントなどにより、子どもたちが科学分野に興味を持てるような取り組みを進めていきます。

【夏休み2017宿題・自由研究大作戦】

MIZUSION
水と塩で発電、
約80時間連続点灯可能な
LEDランタン

決算のご報告（平成29年4月1日から9月30日まで）

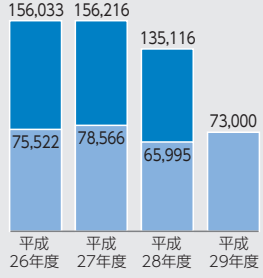
業績のポイント

- 当中間期は、磁気テープの販売を縮小したことに加え、エステ家電の販売が低調に推移しました。一方で、リチウムイオン電池が増収となり、自動車市場向けのマイクロ電池や光学部品の販売が堅調に推移しました。また5月より新たに加わった半導体関連受託開発・製造事業による増収もあり、売上高は、前年同期比10.6%（7,005百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の73,000百万円となりました。
- 営業利益は、リチウムイオン電池の売上拡大による増益と新規事業の効果により、57.1%（1,664百万円）増の4,579百万円となりました。
- 経常利益は、為替差損の減少により91.3%（2,150百万円）増の4,506百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、142.1%（2,408百万円）増の4,103百万円となりました。

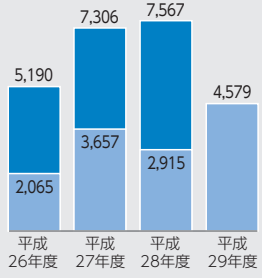
連結業績

（単位：百万円）　■中間期　■通期

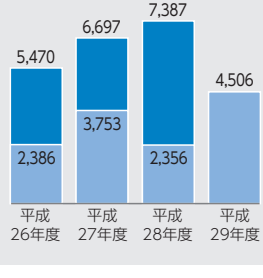
売上高



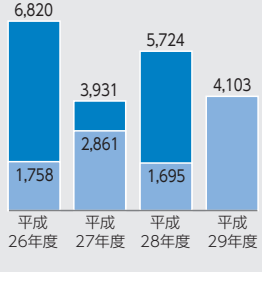
営業利益



経常利益



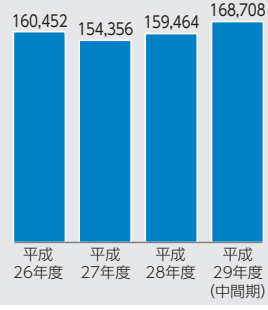
親会社株主に帰属する当期純利益



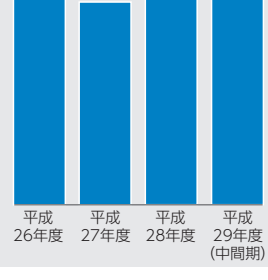
連結財政状態

（単位：百万円）

総資産



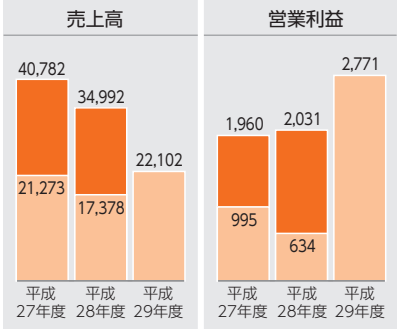
純資産



セグメント別の状況

エネルギー

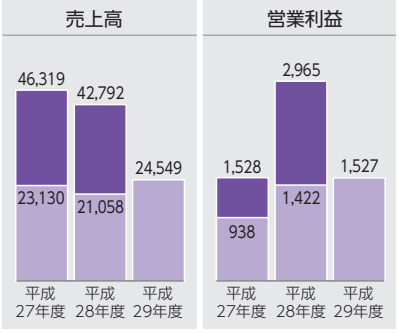
(単位：百万円)　■中間期 ■通期



民生用リチウムイオン電池、自動車市場向けコイン形リチウム電池、スマートメーター向け筒形リチウム電池及び時計用ボタン電池が増収となり、エネルギー全体の売上高は、27.2% (4,724百万円) 増の22,102百万円となりました。
営業利益は、リチウムイオン電池の低収益スマートフォン向け販売の絞り込みと他用途向け販売拡大による収益改善効果により337.1% (2,137百万円) 増の2,771百万円となりました。

産業用部材料

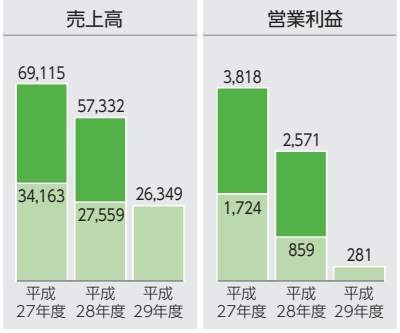
(単位：百万円)　■中間期 ■通期



磁気テープの販売を縮小した一方、粘着テープ及び自動車市場向け光学部品などの販売が堅調に推移しました。また、新規事業である半導体関連受託開発・製造事業の売上が純増となり、産業用部材料全体の売上高は、16.6% (3,491百万円) 増の24,549百万円となりました。
営業利益は、粘着テープにおいて原材料価格の上昇により減益となりましたが、自動車市場向け光学部品や新規事業による増益効果により7.4% (105百万円) 増の1,527百万円となりました。

電器・コンシューマー

(単位：百万円)　■中間期 ■通期

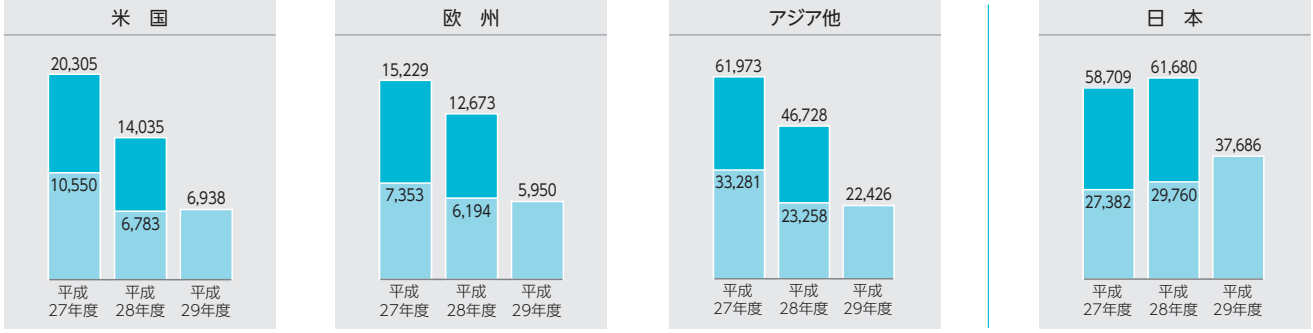


前年度に熊本地震の影響を受けたプロジェクターの販売は前年同期実績を上回りましたが、エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は、4.4% (1,210百万円) 減の26,349百万円となりました。
営業利益は、エステ家電の減収とプロジェクターの販売回復の遅れにより67.3% (578百万円) 減の281百万円となりました。

地域別の状況

連結海外売上高推移

(単位：百万円)　■中間期 ■通期



会社情報（平成29年10月1日現在）

社名	マクセルホールディングス株式会社
英文社名	Maxell Holdings, Ltd.
本店／京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	昭和35年9月
資本金	122億272万3,485円
従業員数	連結：4,119名※

※平成29年9月30日現在

取締役	代表取締役 取締役会長	千歳 喜弘
	代表取締役 取締役社長	勝田 善春
	取締役	岩﨑 明郎
	取締役	吉武 賢一
	取締役（常勤監査等委員）	池上 勝憲
	社外取締役（監査等委員）	紀平 浩二
	社外取締役（監査等委員）	北尾 渉

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当（毎年3月31日） 中間配当（毎年9月30日）
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 URL: http://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6810
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-782-031（フリーダイヤル）

株式に関するお手続き

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種お手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。

2. 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
お問い合わせ先 ☎0120-782-031（フリーダイヤル）

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

http://www.maxell.co.jp/

maxell
Within, the Future

マクセルホールディングス株式会社

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。